

151. 農業委員の定数について

Q：農業委員について、現状に対して行政はどのように受け止めているか。定数が20から10名に削減され、厳しい。農業委員の果たす役割は非常に重要である。協力員10名を設けられるようであるが、協力員の任務もまだはっきりしない。定数削減について、中山間地域を支える上で貴重な役割をになう農業委員の役割をどう考えているか。

A：農業委員の定数について、合併前より議論を重ね今日の定数が決定した。協力員制度についても現在のところ検討中である。農業委員会は行政とは独立機関である。これまでが議論された経過を尊重する立場にある。ご理解いただきたい。（内田助役）

法律に基づき、定数が定められている。5つの選挙区にわけて選挙が行われる。大東町は、選挙人人数から10人の委員の割り当てとなった。協力員について、検討がなされているが、大東は10人となっている。農業委員と協力員を合わせて現在の人数を確保するようになっている。農業委員さんの仕事は広範囲にわたり大変であるということは承知しているが、法律に併せて行っており、ご理解いただきたい。（産業振興部）

152. 畜産振興について

Q：養鶏・畜産等農業に対する補助金減がなされたようであるが、補助金と市の畜産振興に対する考えを説明してほしい。

A：雲南市畜産関係市単独補助事業としては、家畜共進会奨励対策・畜産団体育成・和牛ヘルパー・和牛子牛異常産事故互助制度・畜産施設整備（牛舎改造、放牧場）・家畜自衛防疫（三種混合予防注射の接種）・肉用牛改良対策があります。県補助としては、肉用基礎召雌牛整備補助金があります。詳細については、農林振興課にご相談下さい。また雲南市としては、雲南市ならではの里山を活用した放牧である「山地畜産」を推し進める考えであり、公社畜産基地建設事業として、畜産担い手育成総合整備事業については、木次町・大東町の酪農家が参加し、基盤整備を行います。また、木次町では市営牧場を2ヶ所整備し、通年放牧に取り組むほか堆肥センター及び乳製品加工施設を建設します。草地林地一体的利用総合整備事業については、繁殖和牛飼育農家の減少により子牛生産も減少し、肥育素牛の確保が困難になりつつある中、吉田町上山地内に50頭規模の和牛繁殖基地を建設し、合わせて放牧場を整備してまいります。（産業振興部）

補助金・負担金についての予算編成の考え方はそれぞれ旧町村相違があった。旧大東町では平成15年度から16年度1割カットをお願いしてきた。合併間がない現在、調整中であり、今後も調整を図っていく。（総務部）

153. 松くい虫対策について

D：幡屋財産区の松くい虫防除事業実施について、お礼申し上げる。明治100年続いている140町歩の貴重な松山が、今後永年続くよう検討と配慮をお願いする。

【商工業】

154. 商工業の活性化について

Q：日本の現状は国も地方も財政的に赤字である。人口も減少、少子高齢化で日本の人口はますます減っていく。雇用の場がない。どこの企業も正社員として雇わない。都会にも雇用の場がない。50歳前から肩たたきで生きていくことも大変な状態だと思う。合併によって大東の中心地はさびれた。昼

間歩いている人がいない。どうしたらこれから発展するか。市役所がある木次はまあいいかもしれないが。

A：さびれたと言われているが、木次でもさびれたという声を聞く。合併したからなのか、いまの経済状態、社会状態の中でそういうことがいえるのかむずかしい。地方においては人口減が急速に起きてきている。お互いが地域を見直して自分たちがここに住むからにはどう残していくのか妙案を出してほしい。これに対して行政がどう支援ができるかである。気持ちだけは負けないようにしたいので知恵をお借りしたい。答えにはなりにくいと思いは持っていることを心にとめておいていただきたい。

(影山助役)

産業推進課で今年度雲南市産業振興センターの設立を考えている。16年度で調査事業を行って今年度早期設立を目指したい。商工業の活性化支援補助金を市単独で設立している。店舗改装補助金などがあるが詳しくは担当課の方へきいてほしいが一気には活性化にはならないと思うが市でもいろいろな施策に取り組んでいるので市民の皆さんと協働して現状より一歩前に行くということを考えている。(産業振興部)

総合センターに関連することとして、先般商工会の卸し小売部の皆さんと話し合いを持った。先ほどの話のようなことがたくさん出されたが、総合センターは出来たが予算はほとんど総合センターではなく大東で2億5~6千万円位のものである。例えば物品購入でも本庁の各部に予算がついているので本庁近くの業者から集中して購入しないように言っている。飲食の関係では、本庁へたくさん職員が出かけているが、飲食を伴う本庁の会議も6町回りたちで持っていただくようにしている。(総合センター)

155. 商工業の活性化について

Q：市になってから大東町内商店街がさびれた感じがする。大東町の年間の購買力は何億円くらいか。何%が外部に流出しているか。購買力アップ・流出防止の政策、対策は考えられているか。

A：難しい問題であるが、町内での購買を啓発する必要があると考える。魅力ある商工業にすることも必要。そのために市では、商工業に対し助成制度を設けているので利用し、入りやすい店舗づくりを検討してほしい。(内田助役)

現在商工業は購買力を引き付けることを図っている。多数の店舗が競争し合うと効果、活力が生まれると考える。また、大東町に住宅建設をし、購買力増を図る検討をしている状況である。(産業振興部)。

156. 市内企業の将来について

Q：企業は5~10年後はどうなっていくのか。見通しは？

A：公共事業によって頼ってきた地域では、単独でやっていける企業が限られており、公共事業に頼ってきたことからはなかなか脱却できない。企業について手当てをしていくべきとは考えている。全て受け皿になれるとは考えていないがそういう手当ては必要と思っている。(影山助役)

D：先行きが怪しく不安である。明るい方向になるように努力をしてもらえようをお願いしたい。

157. 高速道ICの設置等による影響について

Q：下熊谷周辺の商業統計は出ているか。4車線拡幅やICの影響は。

A：4車線拡幅後の商業統計は建設部ではとっていないが、実際の店舗数の増や問い合わせ等あり、以

前以上の開発が見込める。IC によるストロー現象については特徴あるまちづくりによって防げるのではと思う。(建設部)

158. 工業団地について

Q：飯石広域農道沿いの工業団地化の状況はどうなっているのか。継続事業として残っているのか。それとも立ち消えたのか教えて頂きたい。地域の活性化に繋がると思うがどうか。

A：これは、木次町時代に木次町土地開発公社が構想、計画した事業である。このような経済情勢の中であるので現在状況を見ているところである。木次町土地開発公社も雲南市土地開発公社となっているが、市との関係も従前どおりであり、事業の内容については行政としても推移をみている。(建設部)